調査結果概要

中東情勢の影響による
出荷調整等に関する調査

令和8年9月16日～30日 ｜ 県内医療機関 ｜ 回答数 214／1103件、回答率19.4％

医療現場の供給不安・価格高騰・業務負担を可視化

福島県医師会

結論：影響・懸念は回答施設の84.6%に広がる

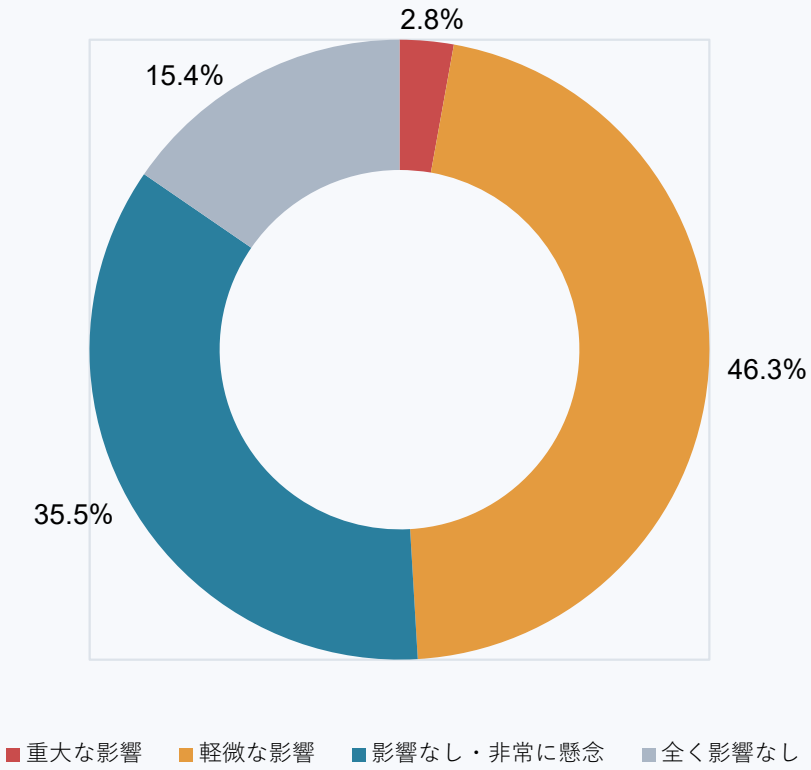
回答数２１４件の内容

49.1%	84.6%	108件	115件
重大・軽微な影響 105件	影響あり＋強い懸念 181件	医療用消耗品の不足懸念	発注・在庫管理の負担増

- 重大または軽微な影響がすでに出ている医療機関が105施設、49.1%
- 「現時点では影響はないものの、今後を非常に懸念している」とした76施設を合わせますと、181施設、84.6%に上る
- 不足や逼迫が懸念されるものとしては、シリンジや注射針、手袋、ガーゼ、点滴ルートなどの医療用消耗品が108施設、50.5%
- 卸業者からの納品カットや数量制限などによって、発注や在庫管理の負担が増えているとの回答が115施設、53.7%
- 重大な診療制限は少数だが、供給制約への対応負担はすでに顕在化

診療への影響

「軽微な影響」が最多。将来への強い懸念も35.5%



105件

現在、影響あり

76件

今後を強く懸念

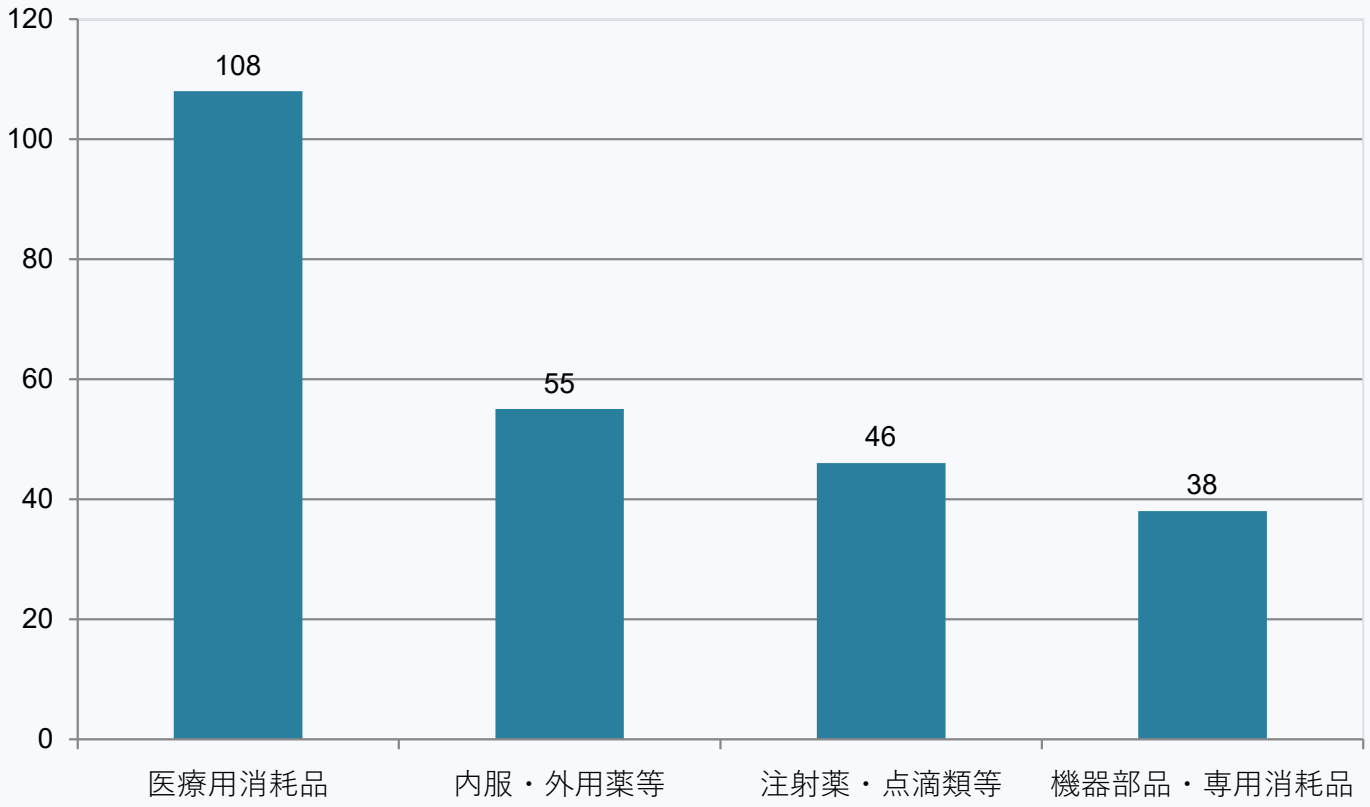
重大な影響は6件（2.8%）だが、軽微な影響99件（46.3%）を含めると約半数がすでに対応を迫られている。（49.1%）

「現時点では影響なしだが非常に懸念」は76件（35.5%）

供給途絶の長期化に備えた事前対応が重要。

逼迫・不足が懸念されるカテゴリー

複数回答。汎用消耗品への懸念が突出



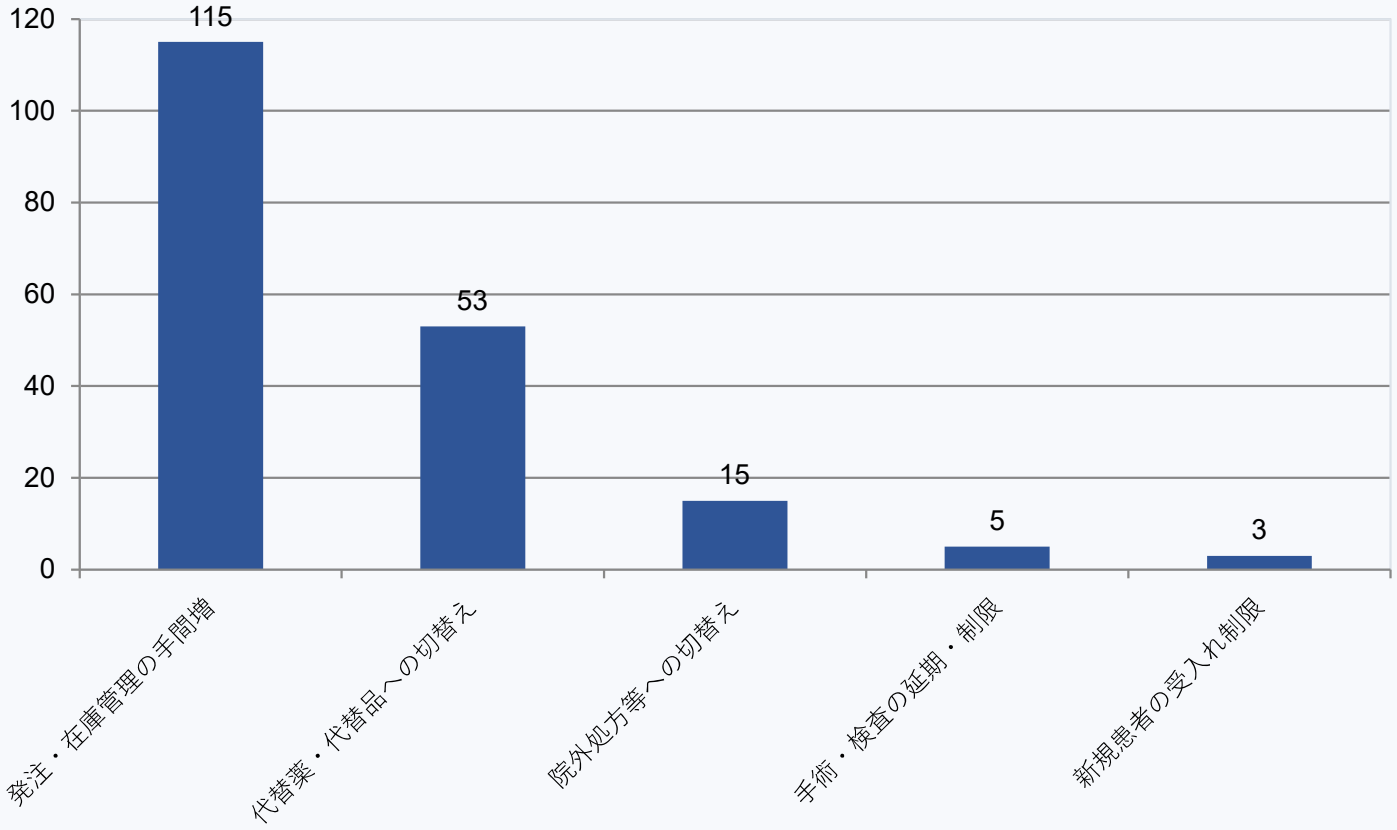
具体的な懸念品目

- シリンジ・注射針
- 手袋・ガーゼ
- 点滴ルート・輸液セット
- 投薬瓶・軟膏容器
- 透析関連材料
- 検査キット・造影剤

医療用消耗品：108件（50.5%）

医療提供への支障

診療制限そのものより、日々の調整業務への負荷が大きい

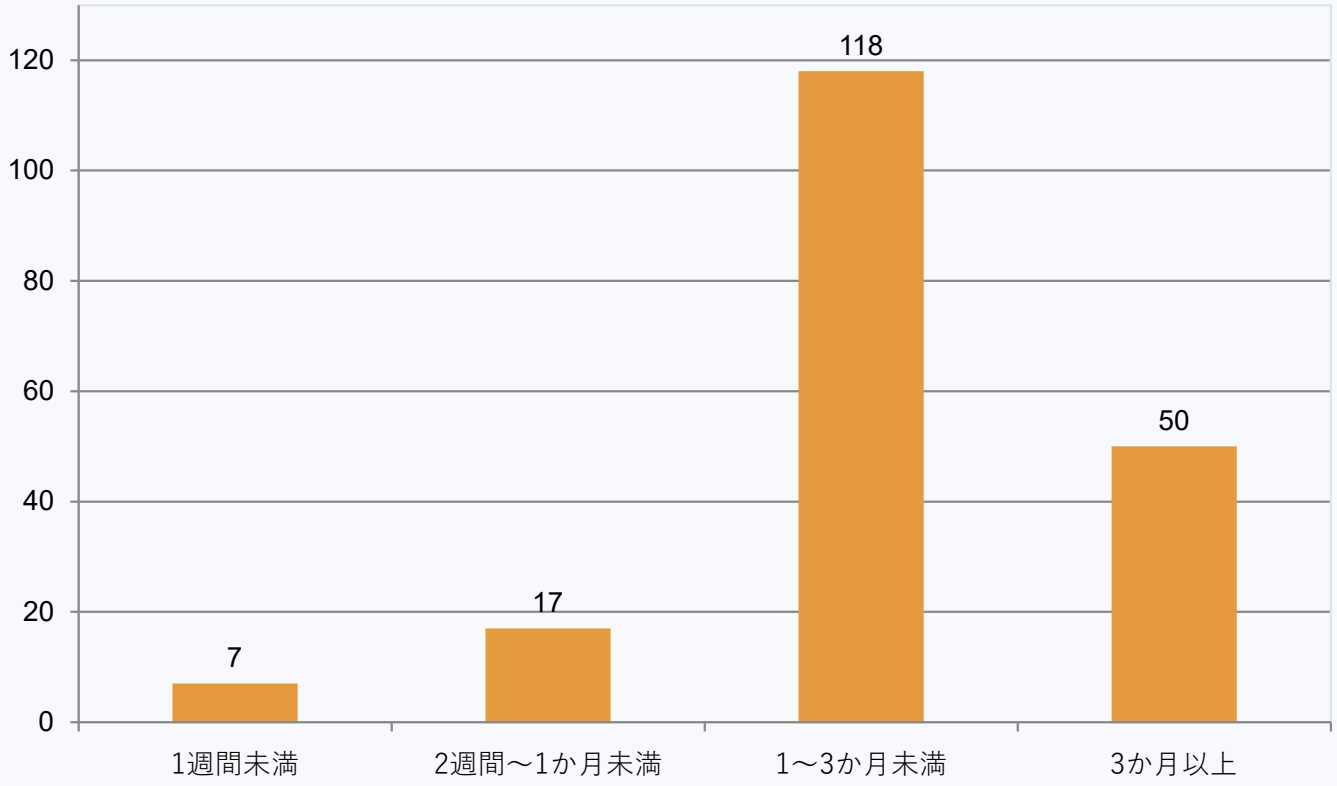


115件
（53.7%）
発注・在庫管理の負担増

個別回答では、価格高騰、医療機器更新困難、院内検査の中止、代替品探索の業務増も指摘。

通常診療を維持できる在庫期間

有効回答192件。「1〜3か月未満」の回答が118件、61.5%と最多。



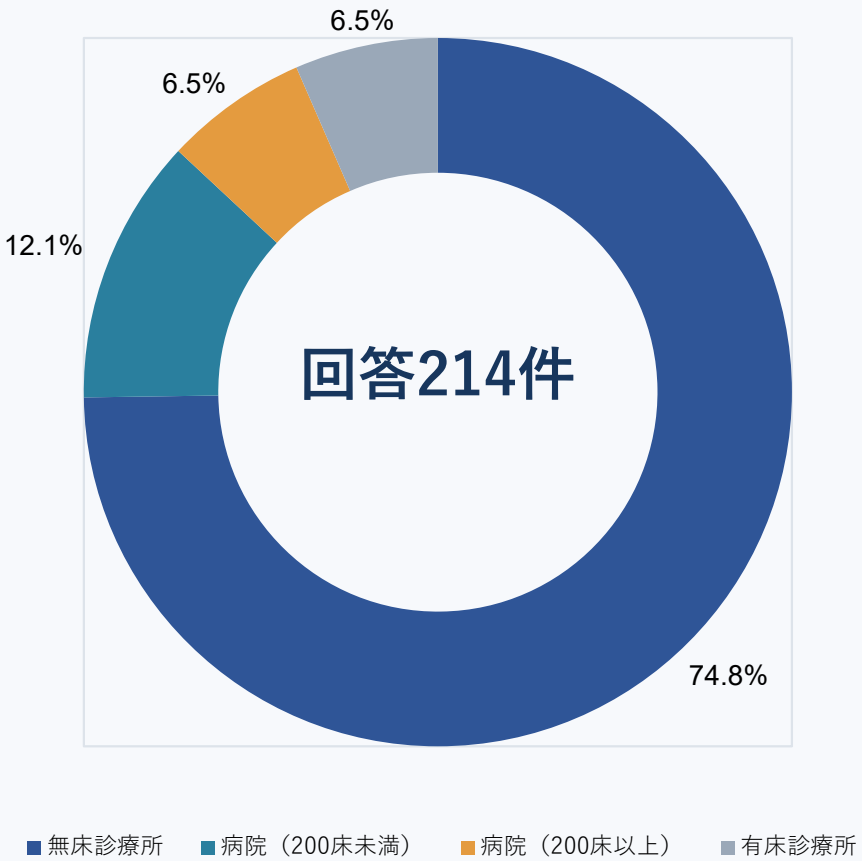
24件
（12.5%）

在庫1か月未満

短期的な供給途絶にも注意が必要

回答医療機関の構成

無床診療所が回答の約4分の3を占める



自由記載からみる主な要望

現場の声は「供給」「情報」「価格・財政」の3層に整理できる

1	**安定供給・備蓄・配給**	頻用品の備蓄、緊急時の配給、医療機関間の融通
2	**迅速な情報共有**	不足品・遅延期間・代替品情報を早期に共有
3	**価格高騰への対応**	消耗品・機器・保守料の上昇への行政対応
4	**診療報酬・財政支援**	物価・材料費上昇を反映した評価、補助金等
5	**原因・状況の把握**	従来の出荷調整と中東情勢の影響を客観的に整理

今後の対応案

① 不足品・代替品・供給見込みの継続共有

② 重点品目の備蓄・融通体制の検討

③ 価格高騰への支援策を関係機関と協議

※ 因果関係は断定せず、「中東情勢緊迫化の中で医療現場が直面する供給不安・価格高騰等」として整理